

# 令和7年度事業報告

## I. 一般情勢

令和7年度の我が国の経済は、米国トランプ政権による関税政策の影響が強く懸念され、上期の輸出企業は生産量の足踏みなどもあったが日米関税協議の妥結、円安傾向などを背景に景気はゆるやかに回復しているとの判断がなされている。

また、我が国初となる女性総理大臣が誕生し、強い経済を推進する旗印の下、新たな政権運営がはじまり順調な景気の回復が期待されている。

一方、ロシアによるウクライナへの侵攻は4年を経過したが、依然として終戦の目途はたっておらず、さらに今年2月末、米国とイスラエルがイランに対して軍事攻撃を開始。イランはこれに対抗して周辺隣国の軍事施設や港湾施設を攻撃し、ホルムズ海峡を事実上の封鎖を宣言した。これにより中東からの原油供給が滞り、原油を由来とする軽油・ナフサ等の必要な物資調達が混沌する中、価格が急騰し、世界経済の混迷が続いている。

トラック運送業界を取り巻く状況は、年々上昇を続ける人件費、燃料費をはじめとする諸物価などコスト上昇に加え、軽油等の調達にも影響を受けた1年であった。また、昨年4月には改正物流2法のうち契約の書面化、荷待ち・荷役時間の削減や積載率の向上など規制的措置の一部が施行され、6月には許可更新制や適正原価制度などいわゆるトラック適正化2法が成立、業界の適正化・健全化に向けた法整備が進展するとともに約50年にわたり続いた軽油引取税の当分の間税率が廃止された。

このような状況の中、当協会としては、トラック輸送の公共的使命を果たすべく、安定的な輸送力の確保と高い輸送サービスを提供していくため、顕在化するドライバー不足への対策、荷主に対して適正運賃転嫁の重要性、商慣行の見直しなどの周知のほか交通事故等防止対策などに積極的に推進してきた。

その他、自動車関係諸税の簡素化・軽減、高速道路料金の引き下げ、燃料価格高騰対策、さらに運送事業者にとって利用しやすいSA・PAおよび休憩・休息施設や中継物流拠点の整備などについて、与党国会議員や関係行政機関に対して積極的に要望活動等に取り組んだ。

## II. 主な事業活動

### 会員の状況

区 分		会員数（者）
令和6年度末会員事業者数		1, 263
増	令和7年度新規加入事業者数	22
減	令和7年度退会会員事業者数	42
令和7年度末会員事業者数		1, 243

### 1 事業許可の更新制等の導入及び物流革新に向けた物流改正法等への対応

- (1) 適正競争を推進し、ドライバーの社会的・経済的地位向上を図り、輸送力の確保、経済の健全な発展を目指す貨物自動車運送事業法の改正とこれを担保する貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律は、公益社団法人全日本トラック協会（以下「全ト協」という。）と連携し関係各所へ働きかけ、議員立法により令和7年6月に成立、公布された。
- (2) 改正物流2法の施行に伴う商慣行の見直しや荷待ち・荷役時間の削減等について、荷主を含めた説明会を令和7年4月10日岡山支部で実施したほか各支部単位で開催した。また、協会ホームページをはじめ「おかやまトラック輸送情報」（以下「輸送情報誌」という。）、各種会議等において会員に周知。荷主・一般消費者向けには令和7年11月12日及び12月3日に新聞広告を出稿し周知した。
- (2) 令和8年2月16日、岡山運輸支局及び岡山労働局と共働する「トラック輸送における取引環境・労働時間改善岡山県地方協議会」（以下「改善協議会」という。）を中国5県の協議会と共同開催し、荷主企業による荷待ち時間削減に関する取組の紹介、トラック・物流Gメンによる荷待ち等に監視活動など報告したほか、荷主や一般消費者等への理解促進について協議を行った。
- (3) 実運送事業者の適正な運賃の確保を実現するため、実運送体制管理簿等規制的措置導入等改正物流2法への対応、多重下請構造の是正に向けて国の検討内容について周知した。
- (4) 令和8年1月1日に施行された旧下請法「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（以下「取適法」という。）については、輸送情報誌等により会員への周知を図ったほか、公正取引委員会を招いて令和7年11月18日第2回物流パートナーシップセミ

ナーを荷主企業参加のもと開催した。

(5) 岡山県が、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（以下「重点支援地方交付金」という。）において予算措置した「岡山県トラック物流効率化支援事業（第2期）」を受託して実施し、効率化を推進した。

(6) 改善基準告示の遵守については、令和7年11月17日「改善基準告示解説セミナー」を開催するなど会員事業者へ周知を図った。

## 2 改正「標準的な運賃・標準運送約款」の活用等による適正なコスト収受等転嫁対策の推進

(1) 令和8年2月9日、「適正原価管理の実現に向けた『標準的な運賃』活用セミナーを開催し、運賃・料金の設計内容や原価計算、AIを活用した荷主との交渉方法などを周知した。また、今後の適正原価制度導入を見据え令和8年1月には岡山支部及び倉敷支部において原価計算に関するセミナーを開催するなど順次、各支部にて実施した。

(2) 令和7年11月18日、荷主企業に対してトラック運送事業の抱える課題の解決や適正な価格転嫁を促進するため、また、パートナーシップ構築を目的として「第2回物流を支えるパートナーシップセミナー」を開催し、中国運輸局岡山運輸支局からトラック物流Gメンの活動、公正取引委員会中国支所からは取適法の概要について、京都大学大学院の藤井聡教授から「これからのトラック輸送」と題して業界の抱える課題と今後のあるべき姿について講演をいただき荷主等に理解を求めた。

(3) トラック運送事業の近代化、合理化に資するとともに輸送力の増強を促進するため、近代化基金融資の利子補給助成を行った。また、行政機関等の実施する補助事業など支援措置について会員事業者に周知した。

R7.4.～	支部事務長会議を開催(毎月※11月を除く)
R7.4.～	「おかやまトラック輸送情報誌」を発行(毎月)
R7.4.4	里庄町長との意見交換(2024年問題、燃料価格高騰等)
R7.4.10～4.25	各支部改正物流2法説明会〔計5回〕
R7.4.21	「岡山県トラック物流効率化支援金」(第2期)受付開始
R7.5.22～6.4	各支部トラック協会助成金並びに労働局助成金等説明会〔計6回〕
R7.6.20	倉敷市長との意見交換(2024年問題、燃料高騰対策等)
R7.7.16	「パートナーシップセミナーin備北」(改正物流2法、適正運賃収受)

	※参加者85名うち荷主37名
R7. 8. 22	青年協議会 経済団体との懇談会（改正物流2法等）
R7. 9. 19	経済荷主5団体へ適正取引の説明
R7. 9. 22	全ト協 経営改善・D X推進委員会
R7. 9. 29	全ト協 物流ネットワーク委員会
R7. 9. 24~11. 17	岡山県選出与党国会議員要望活動
R7. 10. 3	「岡山県貨物自動車運送業支援金」（第2期）受付開始
R7. 10. 9	全ト協 物流政策委員会
R7. 10. 25	公明党政策要望懇談会
R7. 11. 5 ~ R8. 1. 14	日本経済新聞等へ適正取引関係等広告掲載 （岡山トラック協会:2回、中国トラック協会:3回）
R7. 11. 14	自民党岡山県議団 岡山県予算編成に関する懇談会
R7. 11. 16	第2回物流を支えるパートナーシップセミナー ※参加者166名うち荷主73名
R7. 11. 17	改善基準告示解説セミナー
R7. 12. 4 ~ R8. 1. 13	「物価高騰対策重点支援地方交付金」を活用したトラック運送事業者に対する支援要望行動（岡山市長ほか県内23自治体）
R7. 12. 8	中小企業対策・労働委員会
R8. 1. 14	取引条件適正化後押し原価計算システム「ロジプッシュ」活用岡山セミナー
R8. 1. 21	適運賃交渉の現状と原価計算倉敷セミナー
R8. 2. 4	青年協議会 物流展示会
R8. 2. 9	適正原価管理の実現に向けた「標準的な運賃」活用セミナー
R8. 2. 16	トラック輸送における取引環境・労働時間改善中国ブロック合同協議会web
R8. 2. 20	全ト協 経営改善・D X推進委員会
R8. 2. 24	中小トラック運送事業者のためのD X推進セミナー
R8. 2. 25	荷主企業を交えた美作合同勉強会（改正物流2法、取適法）
R8. 3. 2	中ト協 物流政策懇談会
R8. 3. 6	中小企業対策・労働委員会
R8. 3. 17	中ト協 国土交通大臣要請行動
R8. 3. 26	適正取引要請文書発出（県内2, 223荷主企業）

### 3 交通事故防止、飲酒運転根絶及び労災事故防止対策の推進

#### ○交通事故防止対策

- (1) 運送事業にとって交通事故の防止は、最大の使命かつ喫緊の課題であることから、国土交通省の「事業用自動車の総合安全プラン2025」及び全ト協の「トラック事業における総合安全プラン2025」に基づき共通目標の達成に向け、令和7年7月24日「安全プラン2025目標達成フルセミナー」を開催したほか、各支部においても講習会や研修会を開催するなど事故防止対策に取り組んだ。
- (2) 車輪脱落事故が増加傾向にあることから、脱落防止対策の周知徹底を図るとともに車輪脱落防止に資する資材の助成を開始したほか、トルクレンチを有しない会員事業所への保有に対して引き続き助成を行った。
- (3) 近年、車両故障を起因とする重大事故が増加していること、さらに故障に伴う修繕期間が長期化していることから、日常点検の重要性等が増しており、令和7年度から大型ディーラー各社のご協力の下、令和7年12月6日及び令和8年2月7日「整備点検講習会」を実施した。
- (4) 各支部に設置した「ナスバネット（インターネットによる適性診断）機器」を活用した受診機会の確保を図るとともに受診等に対して助成するとともに運行管理者及びドライバーの安全教育訓練受講、フォークリフト運転者等の運転技能講習等に対する助成を行った。
- (5) 自らの視野範囲を確認し自覚を促すための視野診断計を各支部へ設置した。令和7年度は1,344名が受検して安全運転・事故防止を図った。
- (6) インターネットを利用して教育できる「ドライバー安全教育システムeラーニング」を希望する会員事業者に引き続き提供を行い、ドライバーの安全知識の習得・向上を図った。
- (7) 春・秋の交通安全や年末年始の輸送繁忙期の運動へ積極的に参加するとともに各支部において安全講習会等を開催した。

また、青年協議会では令和7年6月6日は小学校の児童を対象とした交通安全教室や9月20日には地域住民と共働して大型トラックの死角体験等を行うなど市民との交通安全運動を実施した。
- (8) 飲酒運転根絶に向け飲酒運転事故事例や行政処分内容等の周知を図るとともに、全ト協が作成した「飲酒運転防止対策マニュアル」を「輸送情報誌」において周知したほか、飲酒運転根絶を意識付けるドライバー用携帯カイロを会員事業者へ配布し啓発を図った。
- (9) 先進安全自動車（ASV）の普及拡大を図るため、後方視野確認支援、側方視野確認支援など各種装置類や車両周辺の安全装置等導入、労災事故の防止を図るためのテールゲートリフター、ダンプ車両の可動式突入防止装置導入に

対して助成を行った。

- (10) 業務前自動点呼や事業者間遠隔点呼の解禁を受け、確実な点呼の実施など運行管理の高度化・効率化等について、各種会議、研修会等を通じて周知を図るとともに、自動点呼にかかる支援機器及びシステム等導入のほか運行管理連携型ドライブレコーダー等に対する助成を行った。
- (11) 令和8年2月、岡山市北区丸の内2丁目内（県庁通り）に貨物集配中専用駐車マスが設置され「輸送情報誌」等で周知した。
- (12) トラックドライバーの安全意識と運転技能の向上を図るため、令和7年7月3日「岡山県トラックドライバー・コンテスト」を実施し、各部門優勝者を10月開催の全国大会へ推薦した。

R7.4~	初任運転者教育講習（計8回実施）
R7.4.6~4.15	春の交通安全県民運動（安全パトロール、事業所巡回等）
R7.4.9	高速道路交通安全キャンペーン及び啓発横断幕贈呈式（吉備SA下り）
R7.4.17	倉敷合同運行管理高度化セミナー
R7.5.13	岡山県交通安全対策協議会理事会web
R7.5.28	岡山県交通安全対策協議会総会web
R7.6.6	青年協議会 交通安全教室（富山小学校）
R7.6.27	ダンプ部会総会（高齢者ドライバーの事故と対策）
R7.7.1~7.14	安全性評価事業申請（Gマーク）
R7.7.3	岡山県トラックドライバーコンテスト
R7.7.10	岡山県危険物運搬車両事故防止対策協議会総会
R7.7.14	岡山県高速道路交通安全協議会理事会・総会
R7.7.24	安全プラン2025目標達成フルセミナー
R7.7.28	岡山県交通安全対策協議会交通安全対策部会及び高齢者対策部会Web
R7.8.5	中ト協 トレーラ事故防止・特車通行制度研修会
R7.9.10	全ト協 交通対策委員会
R7.9.19	岡山県交通安全県民運動推進大会
R7.9.20	青年協議会 秋の交通安全市民運動（児島市民交流センター）
R7.9.21~9.30	秋の交通安全県民運動（安全パトロール、事業所巡回等）
R7.9.25	秋の交通安全街頭啓発活動（山陽自動車道岡山IC）
R7.10.2	過労死（健康起因事故）等防止対策セミナー
R7.10.20	中ト協 事故防止研修会
R7.10.21	岡山運輸支局街頭車両検査（吉備SA上り）

R7. 10. 25~26	全国トラックドライバーコンテスト
R7. 10. 31	岡山県道路交通環境安全推進アドバイザー会議合同現場検証（R180門前等）
R7. 11. 5	交通・環境対策委員会
R7. 11. 19	道路雪害時スタック車両移動及びチェーン脱着訓練
R7. 11. 16 ~ R8. 1. 10	正しい運転・明るい輸送運動
R7. 12. 1 ~ R8. 1. 7	年末・年始の交通事故防止県民運動
R7. 12. 3	岡山県道路交通環境安全推進アドバイザー会議
R7. 12. 6	整備点検講習会
R7. 12. 10 ~ R8. 1. 10	年末年始の輸送等に関する安全総点検
R7. 12. 16	安全性評価事業認定（Gマーク）
R7. 12	飲酒運転防止啓発携帯カイロを配布
R8. 1. 6	交通安全祈願（吉備津神社）
R8. 2. 9	中国地域事業用自動車安全対策会議岡山県部会
R8. 2. 4	全ト協 交通対策委員会
R8. 2. 7	整備点検講習会
R8. 2. 18	岡山県交通安全対策協議会交通安全対策部会及び高齢者対策部会Web
R8. 2. 16	交通・環境対策委員会

## ○労働対策

- (1) 令和7年8月4日に開催した「健康管理セミナー」では、健康診断の有効活用や睡眠時無呼吸症候群（SAS）の基本的な知識について、また、10月2日「過労死等防止対策セミナー」においては、脳・心臓疾患（過労死等）及び生活習慣改の必要性など学習、啓発を推進するとともに会員事業者の運転者の睡眠時無呼吸症候群（SAS）・脳ドック・心臓ドックの検査費用や血圧計導入の助成を行ったほか、令和7年度から熱中症対策として、電動ファン付き空調服など資材導入に対して助成を開始した。
- (2) 陸上貨物運送事業労働災害防止協会等関係団体とも連携し、令和7年7月22日「安全衛生管理研修会」を開催したほか、8月18日「荷役作業安全ガイドライン」の説明会を開催。また、備前支部では、令和7年6月27日和気労働基準監督署から講師を招聘し講習会を開催するなど各支部においても各種

研修会や講習会を実施し、労働災害防止に取り組んだ。

R7. 6. 27	備前労働災害防止講習会
R7. 7. 22	安全衛生管理実務担当者研修会
R7. 8. 4	健康管理セミナー
R7. 8. 7	フォークリフト運転競技岡山県大会
R7. 8. 18	荷役作業安全ガイドライン説明会
R7. 9. 16	全ト協 労働安全・災害防止委員会
R7. 9. 27~9. 28	フォークリフト運転競技全国大会
R7. 10. 2	過労死等防止対策セミナー 再掲
R7. 10. 28	岡山労働災害防止団体等連絡協議会
R7. 12. 8	中小企業対策・労働委員会
R8. 2. 26	全ト協 労働安全・災害防止委員会
R8. 3. 6	中小企業対策・労働委員会

#### 4 トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進

- (1) 荷主主導による違反原因行為に関する情報の収集を図るため、会員事業者、ドライバー等に対し、国土交通省の意見投稿サイト等の積極的な活用について周知した。
- (2) 物流の適正化に向けて悪質な荷主・元請事業者を是正するため適正化事業調査員（Gメン調査員）として、岡山県貨物自動車運送適正化事業実施機関の指導員を選任し、巡回指導等により事業者から提供・収集した悪質な荷主の情報を岡山運輸支局トラック・物流Gメンに提供するなど連携強化を図った。

R7. 12. 8	全ト協 適正化事業調査員研修
-----------	----------------

#### 5 燃料高騰対策等の促進

- (1) 中東情勢の悪化に伴い、軽油の供給制限や急激な高騰から中国トラック協会と連携し、令和8年3月17日燃料価格高騰等について、国土交通大臣へ直接、要請したほか、3月27日全ト協主催の「燃料価格高騰等経営危機突破総決起大会」に参加して、燃料等の価格高騰対策、燃料油の安定的供給、軽油価格カルテルの監視など政府に対応を求めた。

(2) 令和7年10月3日、岡山県が重点支援地方交付金を活用して予算措置した「岡山県貨物自動車運送業支援金（第2期）」の申請受付を開始した。

また、令和7年12月4日から岡山市をはじめとした県内23自治体に対し、国の重点支援地方交付金を活用した支援を要請した。

(3) 燃料サーチャージについて、会員事業者が収受できる環境を整備するため、標準的な運賃収受や標準運送約款など、燃料サーチャージの収受に向けた適正取引について、令和8年3月26日、全ト協と連名で県内2,223者の荷主企業へ要請文を发出したほか、協会ホームページやリーフレットの配布、荷主経済団体へ制度の浸透を図った。

(4) 全ト協と連携し、自家用燃料供給施設整備にかかる助成や最新の排出ガス規制適合車の導入のための近代化基金融資にかかる利子補給を行ったほか、会員事業者の資金融通を支援するため、国及び地方公共団体が定めるセーフティネット制度融資に係る信用保証協会の保証料に対して助成を実施した。

(5) 軽油価格の変動状況（毎月）を調査し、会員に対して輸送情報誌を通じて情報提供を行った。また、不正（粗悪）軽油の使用防止について、輸送情報誌等を通じてより一層の周知徹底を図った。

R7. 4. ~	「おかやまトラック輸送情報誌」を発行(毎月) 再掲
R7. 4. 4	里庄町長との意見交換(2024年問題、燃料価格高騰等) 再掲
R7. 5. 22~ 6. 4	各支部トラック協会助成金説明会〔計6回〕 再掲
R7. 6. 20	倉敷市長との意見交換(2024年問題、燃料高騰対策等) 再掲
R7. 7. 16	「パートナーシップセミナーin備北」(改正物流2法、適正運賃収受) 再掲
R7. 9. 19	経済荷主5団体へ適正取引の説明 再掲
R7. 9. 24~11. 17	岡山県選出与党国会議員要望活動 再掲
R7. 10. 3	「岡山県貨物自動車運送業支援金」(第2期)受付開始 再掲
R7. 10. 25	公明党政策要望懇談会 再掲
R7. 11. 5 ~ R8. 1. 14	日本経済新聞等へ適正取引関係等広告掲載 再掲 (岡山トラック協会:2回、中国トラック協会:3回)
R7. 11. 14	自民党岡山県議団 岡山県予算編成に関する懇談会 再掲
R7. 11. 16	第2回物流を支えるパートナーシップセミナー 再掲
R7. 12. 4~ R8. 1. 13	「物価高騰対策重点支援地方交付金」を活用したトラック運送事業者に対する支援要望行動(岡山市長ほか県内23自治体) 再掲
R8. 2. 9	適正原価管理の実現に向けた「標準的な運賃」活用セミナー 再掲
R8. 2. 25	荷主企業を交えた美作合同勉強会(改正物流2法、取適法) 再掲

R8. 3. 17	中ト協 国土交通大臣要請行動 再掲
R8. 3. 26	適正取引要請文書発出（県内2, 223荷主企業）再掲
R8. 3. 27	燃料価格高騰等経営危機突破総決起大会

## 6 多様な施策による良質なドライバーの確保及びマナー教育の推進

(1) 令和7年度から協会単独事業として、令和7年10月25日及び令和8年1月10日、合同企業説明会及び「岡山県トラック協会自動車運転練習場」（以下「運転練習場」という。）において、教習車を活用したトラック運転体験乗車会を開催した。

また、中国運輸局岡山運輸支局と連携し、退官予定自衛官に対する運輸業に特化した事前合同企業説明会及び令和7年度から民間トラックの運転体験乗車会を日本原駐屯地において開催し、再就職先としての働きかけを実施した。

(2) 会員事業者が従業員に運転免許を取得させる際の負担軽減を図るため、「運転練習場」「指定自動車教習所」を利用した大型・中型・けん引免許取得に対する助成を実施したほか、若年ドライバーの確保を図るため、準中型免許の取得及び特例教習受講等について、全ト協と連携して支援を行った。

また、運転練習場において「初任運転者講習」「エコドライブ講習」を実施し、ドライバーの指導・教育内容の充実等を図った。

(3) 「運転者職場環境良好度認証（働きやすい職場認証）」の新規認証・継続認証等に対して支援を行い、人材確保に向けた職場環境改善を促進した。

また、協会ホームページに設けた求人情報サイトへ会員事業者の採用ホームページ開設を引き続き支援を行ったほか、インターンシップ実施、ドライバー等の採用活動のための企業説明会、ホームページ作成、PR動画作成などに対する経費の一部助成を行うなど採用促進を図った。

(4) ドライバー等労働力の確保と定着を図るため、令和7年12月22日、「トラック運送事業者のための人材確保・労働環境改善セミナー」を開催した。

また、ハローワーク岡山及びハローワーク倉敷中央と共同開催の「運輸業会社説明会・面接会」を定期的に8回実施するとともにハローワーク津山と連携して、令和7年9月9日人材確保セミナーをはじめで開催し、美作支部会員が参加したほか、10月24日には久世公民館においてトラック就職説明会を、また、10月30日には津山圏域雇用労働センターにおいて、運輸分野合同企業面接説明会及び体験乗車会に参加した。

(5) 女性、高齢者や障害者など多様な人材の採用拡大と定着をめざした働きや

すい職場環境づくりのための設備整備等に対して助成を実施したほか、ドライバー等の定着を高めるため、働く全員が心身ともに魅力ある会社づくりを目指す健康経営セミナーを令和7年4月17日に実施した。

(6) 岡山労働局が主催する「人材確保対策推進協議会」へ参加し、各機関との意見交換や各地区ハローワークとの連携強化を図った。

(7) 令和7年9月5日、特定技能制度による外国人の受け入れについて説明会・相談会を実施し、制度概要や正しい知識、また、受入確保のため助成金、受入の際の要となる各登録支援機関による取組説明、個別相談を行った。

(8) 全ト協が策定したカスタマーハラスメントの被害を防止するためのチラシ及び動画の周知を図るとともに荷主企業等が参加する会議等において、動画を上映するなどカスハラ被害防止に努めた。

(9) いわゆる「黄金のペットボトル」等ゴミのポイ捨て防止を目的としたドライバー携帯用カイロを令和7年12月に会員事業者へ配布し意識醸成を図った。

(10) 優秀な管理者を育成するため、中小企業大学校講座など受講等に対する助成を行ったほか、青年協議会では、社会貢献活動や他業種青年組織との交流を通じて事業後継者並びに青年経営者の育成を図った。

R7. 4. ~	支部事務長会議を開催(毎月※11月を除く) 再掲
R7. 4. ~	「おかやまトラック輸送情報誌」を発行(毎月) 再掲
R7. 4. 17	Beyond2024年問題人材不足を解消する健康経営セミナー
R6. 4. 24	退職予定自衛官合同企業説明会 運輸業事前説明会 (日本原駐屯地) ※参加自衛官15名
R7. 5. 22~ 6. 4	各支部トラック協会助成金並びに労働局助成金等説明会〔計6回〕再掲
R7. 5. 23	青年協議会 岡山地域交流会 (M&A)
R7. 6. 12 ~ R8. 2. 25	ハローワーク岡山及びハローワーク倉敷中央 合同企業説明会 ※計8回開催、求職者延べ174名
R7. 6. 26	岡山人材確保対策推進協議会
R7. 7. 4	青年協議会 津山地域交流会 (健康経営)
R7. 9. 5	外国人材受入に向けた説明会・相談会
R7. 9. 9	ハローワーク津山 運輸業人材確保セミナー
R7. 9. 10	退職予定自衛官合同企業説明会
R7. 9. 16	中小企業対策・労働委員会 再掲
R7. 9. 22	全ト協 経営改善・DX推進委員会 再掲
R7. 10. 24	ハローワーク津山 ふるさとワーク真庭 (団体等合同説明会)

R7. 10. 25	合同企業説明会及びトラック運転体験乗車会（求職者12名）
R7. 10. 30	ハローワーク津山 運輸分野合同説明会及び乗車体験会（求職者21名）
R7. 11. 14	青年協議会 倉敷地域交流会（ドライバー採用最新手法）
R7. 12	ゴミのポイ捨て防止啓発携帯カイロを配布
R7. 12. 8	中小企業対策・労働委員会 再掲
R7. 12. 19	霊柩部会 接遇向上セミナー
R7. 12. 22	トラック運送事業者のための人材確保・労働環境改善セミナー
R8. 1. 10	合同企業説明会及びトラック運転体験乗車会（求職者20名）
R8. 2. 12	岡山人材確保対策推進協議会
R8. 2. 16	トラック輸送における取引環境・労働時間改善中国合同協議会 再掲
R8. 2. 20	全ト協 経営改善・DX推進委員会 再掲
R8. 2. 26	全ト協 労働安全・災害防止委員会 再掲
R8. 3. 6	中小企業対策・労働委員会 再掲

## 7 高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域ネットワークの整備など使いやすい道路の実現

- (1) 全ト協と連携して高速道路料金等の引き下げや大口・多頻度割引実質50パーセント割引拡充・恒久化など各種道路関係について、県内選出の国会議員に対して要望を行った。結果、令和7年度補正予算においてETC2.0搭載車を対象とした高速道路料金の大口・多頻度最大50%割引を令和9年3月末まで継続するため78億円、また、令和8年度当初予算と合わせて高速道路の休憩施設（SA・PA）の大型車駐車マス不足解消や機能高度化の推進、暫定2車線区間の4車線化等による高速道路の交通安全対策推進などが予算措置された。
- (2) 九州ー関西間の輸送において、混雑する山陽自動車道の偏りを中国自動車道に分散することで交通量の最適化を図るため中国自動車道が促進される料金の割引制度の設定及び中国自動車道のSA・PAにおける施設の充実を全ト協と連携して要望を行った。
- (3) 中継物流拠点（コネクトパーキング）の岡山県内における整備については、令和7年9月1日、第2回整備事業計画検討委員会が開催された。また、令和7年度に引き続き、令和8年度国土交通省予算において「コネクトパーキング岡山・早島」整備直轄事業として1億2千2百万円が措置された。
- (4) 令和8年度岡山県予算編成に先立ち、令和7年11月14日自民党岡山県

議団総務部会、産業労働警察部会及び土木部会に対して、総合的な物流対策の推進、運輸事業振興助成交付金の継続、大型駐車スペースの整備拡充等道路の利便性の向上、国道2号線、中国横断道等の整備促進、国道180号の災害防除対策など要望した。

R7. 4. 18	全国道路利用者会議
R7. 5. 14	全ト協 道路・施設委員会web
R7. 8. 5	中ト協 トレーラ事故防止・特車通行制度研修会 再掲
R7. 8. 5	岡山国道事務所岡山地区ボランティアロード意見交換
R7. 8. 26	岡山県道路利用者会議総会
R7. 8. 27	岡山県道路交通渋滞対策部会
R7. 9. 1	国道2号コネクティング岡山・早島整備事業計画検討委員会
R9. 9. 12	全国道路利用者会議
R7. 9. 24~11. 17	岡山県選出与党国会議員要望活動 再掲
R7. 10. 1	全ト協 道路・施設委員会
R7. 10. 25	公明党政策要望懇談会 再掲
R7. 11. 14	自民党岡山県議団 岡山県予算編成に関する懇談会 再掲
R7. 11. 19	岡山国道事務所 特車確認制度意見交換
R7. 11. 25	全ト協 重量鉄鋼部会実務担当者研修会（特車通行制度・確認制度）
R8. 2. 24	全ト協 道路・施設委員会

## 8 適正化事業の推進（D/E事業所の重点化）による法令遵守の徹底

(1) 適正化指導員の資質向上のため、全ト協が開催する各種指導員研修に参加させるとともに、指導員による巡回指導を実施（下表「指導件数及び活動件数」）し、行政との連絡会議を定例的に毎月開催して連携強化に努めた。

また、巡回指導については、通常巡回指導に加えて、「D」又は「E」と判定された事業所を重点的に行い、改善が図られない事業所については、国へ報告し、悪貨が良貨を駆逐することがないように巡回指導を強化したほか、岡山運輸支局からの通報に基づくものや新規事業者等の運輸開始後にかかる特別巡回指導を実施した。

(2) 適正化事業をより推進するために適正化事業委員会を開催したほか、令和7年度「岡山県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会」を令和8年2月19日学識経験者・マスコミ・労働組合・荷主関係者・一般消費者の代表者

とともに開催し、実施機関の行う業務についての理解促進と適正な事業推進に努めた。

(3) 事業者全体の安全性の向上に対する意識を高めるため「安全性評価事業（Gマーク）」について、その制度の周知に努めた。

また、引越事業者を客観的に評価する「引越事業者優良認定制度」について、令和7年10月9日要件の一つである「引越管理者講習」を開催し、関係法令等の周知徹底を図った。

【指導件数及び活動件数】

区 分	件 数
巡回指導事業所件数 (うちD又はE事業所)	834 (47)
改善指導件数	1,973
苦情対応件数	37

R7.4.11	全ト協 安全性評価事業説明会
R7.9.11~9.12	中国ブロック適正化指導員 小規模グループ研修
R7.9.30	安全性優良事業所 中国運輸局長表彰
R7.10.9	引越管理者講習
R7.10.28	適正化事業委員会
R7.10.30	中国ブロック適正化指導員研修
R7.11.4	安全性優良事業所 中国運輸局岡山運輸支局長表彰
R7.11.5~11.6	全ト協 適正化指導員 特別研修
R7.12.8	全ト協 適正化事業調査員研修 再掲
R7.12.16	全ト協 令和7年度安全性優良事業所認定・公表(岡山145事業所)
R7.12.17	全ト協 令和7年度引越事業者優良事業者認定・公表(岡山4事業所)
R8.2.6	適正化事業委員会
R8.2.19	岡山県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会
R8.3.6	全国貨物自動車運送適正化事業実施機関本部長会議
R8.3.19	適正化指導員 スキルアップ研修

## 9 新技術を活用した物流DXの推進

令和8年2月24日「中小トラック運送事業者のためのDX推進セミナー」

を開催し、ITの活用、DXによる経営改善や活用事例などDX推進の重要性ほか、国や関係機関から提供された自動運転及び環境対応車等の新技術、物流DXの推進等の情報を会員事業者に周知を図った。また、青年協議会では、今後の事業環境の変化を見据え令和8年2月4日物流DXに資する物流展示会を開催するなど物流の効率化、生産性向上に向けて積極的な推進を図った。

R7. 4. ~	「おかやまトラック輸送情報誌」を発行(毎月) 再掲
R7. 9. 22	全ト協 経営改善・DX推進委員会 再掲
R7. 9. 30	全ト協 環境対策・GX推進委員会 再掲
R7. 12. 8	中小企業対策・労働委員会 再掲
R8. 2. 4	青年協議会 物流展示会 再掲
R8. 2. 20	全ト協 経営改善・DX推進委員会 再掲
R8. 2. 24	中小トラック運送事業者のためのDX推進セミナー 再掲
R8. 2. 25	全ト協 環境対策・GX推進委員会 再掲
R8. 3. 6	中小企業対策・労働委員会 再掲

## 10 自動車関係諸税の簡素化・軽減等の実現

全ト協等と連携を図り、自動車関係諸税の簡素化・負担軽減について、令和7年9月から11月に順次、トラック議員連盟の地元選出国會議員等を中心とした要望活動を行い、令和7年12月26日に「令和8年度税制改正大綱」が閣議決定され、軽油引取税の当分の間税率の廃止（令和8年4月1日）、また、自動車税環境性能割の廃止（令和8年3月31日）されることが盛り込まれた。一方で自動車関係諸税の営自格差の見直しや自動車重量税の道路特定財源化等については言及されなかったことから、引き続き要望していくことが重要である。

R7. 9. 24~11. 17	岡山県選出与党国會議員要望活動 再掲
------------------	--------------------

## 11 環境・GX対策及びSDGsの推進

- (1) 「エコドライブ」を普及促進することで、安全とコスト削減等を図るため、令和7年6月21日「省エネ運転講習会」を実施したほか、運転練習場においても「エコドライブ講習」を随時実施した。
- (2) 燃料消費量の削減効果が高いデジタル式運行記録計の導入やアイドリング

ストップを積極的に推進するため、車載式エアヒータ、バッテリー式冷房装置の導入費用に対して助成を行った。

(3) ハイブリット、電気及び燃料電池トラックなど環境対応車や最新規制適合車の導入に対して助成を行った。また、ポスト新長期規制適合車導入の近代化融資に対して利子補給事業を行った。

(4) 燃費の向上によるCO<sub>2</sub>削減及び環境保全を図るため、エコタイヤ及び再生タイヤの導入に対して助成するとともに令和7年4月17日オンラインによる「グリーン経営認証取得」の講習会を実施したほか、「グリーン経営認証」の登録の取得・更新に対する助成を行った。

(5) トラックの森づくり関連事業として、募金活動を行い令和8年2月20日「おかやま森づくり県民基金」へ寄附金を贈呈したほか、令和7年3月に発生した大規模林野火災被災地において令和8年3月23日、緑化植樹へ参加した。

また、令和7年10月18日岡山市サウスヴィレッジで開催した「はたらくトラックファミリーフェスタ」においては苗木を配布した。

R7. 5. 21	エコパートナーシップおかやま企画運営委員会・総会
R7. 5. 22~ 6. 4	各支部トラック協会助成金並びに労働局助成金等説明会〔計6回〕再掲
R7. 6. 21	省エネ運転講習会
R7. 6. 23	鉄道貨物協会岡山支部総会
R7. 6. 25	水島港国際トラック協議会・総会
R7. 6. 25	グリーン経営認証取得講習会web
R7. 8~R7. 10	「トラックの森づくり」募金
R7. 9. 30	全ト協 環境対策・GX推進委員会 再掲
R7. 10. 18	はたらくトラックファミリーフェスタ（苗木配布等）
R7. 10. 28	交通・環境対策委員会 再掲
R8. 1. 27	水島港カーボンニュートラル部会web
R8. 2. 6	交通・環境対策委員会 再掲
R8. 2. 12	エコパートナーシップおかやま企画運営委員会
R8. 2. 20	「トラックの森づくり」募金から「おかやま森づくり県民基金」に寄附
R8. 2. 25	全ト協 環境対策・GX推進委員会 再掲
R8. 3. 23	県民参加による山火事跡地植樹

## 12 広報媒体を活用したPR対策の積極的な推進

- (1) 懸念される「2030年問題」の解決には、取引環境・労働時間の改善、高速道路等通行料金の引き下げ、必要な人材の確保など重要な課題が山積している。これら課題解決のためには、荷主等の理解と協力が不可欠であることから改正物流2法や取適法の施行、「標準的な運賃」の活用等トラック運送業における規制等について周知を図るため、令和7年11月12日及び12月3日の日経新聞へ出稿するなど新聞等のマスコミ取材や経済誌等への出稿など各種メディア等を通じて、積極的に業界の意見公表を行った。
- (2) 輸送情報誌を毎月発行し、会員事業者及び関係機関等に配布し、業界活動に必要な情報を提供した。緊急を要するもの等については、協会ホームページのほか、必要に応じて会員へのFAX送信を実施した。
- (3) 県内高校生を対象としたデジタルサイネージ広告作品を募集、最優秀賞・優秀賞の作品をJR岡山駅東西連絡通路のデジタルサイネージへ、佳作作品は岡山県立図書館及び岡山・倉敷・津山の各市立図書館において、雑誌カバーとして広告を掲載し広報した。

また、令和7年度から前年度の最優秀賞・優秀賞作品をイオンモール倉敷内にあるデジタルサイネージにて広告広報を開始した。

- (4) 岡山県立大学と共同して、学生自らが構想、脚本、撮影、編集したトラック業界の魅力発信動画を計14作品を制作し協会ホームページで公開し、機会を捉えて各イベント時に上映するなどトラックの魅力を発信した。
- (5) 若年層を中心に多くの人々が観戦するスポーツ（卓球Tリーグ「リベッツ」等）に対してスポンサー広告し、『トラック』が見える形でアピールした。
- (6) トラック業界の社会的地位の向上を図るため、トラックが果たす役割や安全・環境対策への対応等へ積極的に取り組んでいることを周知するため新聞、ラジオ等のマスメディアやパンフレット、ポスター、ホームページ、SNS、YouTube、デジタルサイネージ広告等様々な媒体を活用し、幅広い広報活動を展開し業界イメージの向上に努めるとともに、10月9日の「トラックの日」を中心に「はたらくトラックファミリーフェスタ」や「小学生絵画コンクール」などを通じ、広く一般消費者並びに会員事業者へ業界の活動をPRした。
- (7) 交通安全運動期間を軸に「交通安全教室」の開催、「交通安全資材」の提供・配布、街頭による啓発活動を実施したほか「トラックの日」事業では「トラックの森づくり募金」「献血事業」「道路清掃」等、社会貢献事業へ積極的に取り組んだ。
- (8) 令和7年10月18日「はたらくトラックファミリーフェスタ」を岡山市

サウスヴィレッジで開催した。約8千人の来場があり、多くの家族連れの皆様にトラックの魅力、働く姿を理解していただくことができた。

R7. 4~	「おかやまトラック輸送情報誌」を発行(毎月) 再掲
R7. 4~	広報用動画配信
R7. 4~ R8. 3	高校生を対象としたJR岡山駅東西通路デジタルサイン誌 広告作品募集 最優秀賞、優秀賞3作品を放映 佳作作品は岡山・倉敷・津山市立図書館の図書カバー掲載
R7. 4 ~ R8. 3	令和7年度「トラックの日」の主な事業 ・「はたらくトラックファミリーフェスタ」(R7. 10. 18 岡山市サウスヴィレッジ) ・小学生絵画コンクール(県下94小学校から1,266点応募) ・トラックの森づくり募金(R8. 2. 20おかやま森づくり県民基金に100万円贈呈) その他、献血事業、チャリティゴルフコンペ等
R7. 4~	道路清掃活動(各支部)
R7. 5~	岡山県立大学生制作したトラック運送業界の魅力発信広報用動画配信
R7. 6. 6	青年協議会 交通安全教室(富山小学校) 再掲
R7. 7~	プロ卓球リーグ「リベッツ」のアーリーなスポンサー広告開始
R7. 7. 24~	ハローワーク津山公式LINEと「岡トラ広報動画」のリンク開始
R7. 8~R7. 10	「トラックの森づくり」募金 再掲
R7. 8. 30	3人制バスケットボール高校生岡山県大会(三井アウトレットモール倉敷) スポンサー広告
R7. 9. 25	秋の交通安全街頭啓発活動 再掲
R7. 9. 20	青年協議会 秋の交通安全市民運動(児島市民交流センター) 再掲
R7. 10 ~ R8. 3	「トラックの日」献血事業
R7. 10	道路清掃活動(各支部)
R7. 10. 1~10. 17	RSKラジオ広告(トラックイメージ広告、トラックフェスタ周知) スポットCM(20秒×30) 番組内CM(60秒×2(10/2, 10/13))
R7. 10. 4	プロ卓球リーグ「リベッツ」トラック協会冠試合(イオンモール岡山)
R7. 10. 11	ブレイキン3vs3大会(イオンモール岡山) スポンサー広告
R8. 1. 24	道路清掃活動(青年協議会)

### 13 大規模災害発生時等における緊急輸送対策の確立

(1) 大規模災害発生時には迅速、適切に対応できるよう全ト協と連携し、令和7年10月29日「災害物流専門家研修」を開催して、災害物流専門家の育成

を図った。

また、令和7年11月5日～6日「岡山県支援物資物流体制強化検討協議会」の訓練に参画したほか、令和8年1月22日「岡山県地震対応訓練」等、地方自治体等が実施する災害防災訓練に参加した。

(2) 令和7年12月19日、津山市で発生した高病原性鳥インフルエンザでは、岡山県との協定に基づき、令和8年1月30日まで間、延べトラック327台、フォークリフト10台が対応。令和8年2月9日には岡山県知事より感謝状を拝領した。

また、3月17日本件対応にかかる意見交換を岡山県と行い今後に備えた。

(3) 近年は自然災害が激甚化・頻発化していることから、倉敷支部で運輸防災マネジメント及び防災備蓄に関するセミナーを令和7年10月29日開催したほか、会員事業者の輸送体制強化に向けた防災対策及び感染症防止対策に必要な物資購入費用に対して助成を行った。

R7. 7. 9	岡山県支援物資物流体制強化検討協議会 幹事会
R7. 7. 16	岡山県災害救助連絡会議
R7. 10. 3	岡山県支援物資物流体制強化検討協議会
R7. 10. 29	災害物流専門家研修
R7. 10. 29	倉敷合同研修会（運輸防災マネジメント、防災備蓄）
R7. 11. 5～ 11. 6	岡山県支援物資物流体制強化検討協議会 オペレーション訓練
R7. 12. 19～R8. 1. 30	津山市で発生した鳥インフルエンザの対応
R8. 1. 22	岡山県地震対応訓練
R8. 3. 17	津山市で発生した鳥インフルエンザの対応にかかる意見交換
R8. 3. 18	岡山県支援物資物流体制強化検討協議会

#### 14 常任委員会・青年協議会・専門部会等

本会に設置している常任委員会については、各委員会において開催し、付議された内容について審議し、今後のトラック業界の発展に資する意見や提案をいただいた。また、青年協議会及び専門部会等においても、各種研修会開催や経済団体との交流を図るなど業種・業態別輸送対策や部会組織の充実などを積極的に推進した

#### 15 運輸事業振興助成交付金事業

軽油引取税の当分の間税率が令和8年4月1日に廃止されることにより、当該交付金の法的根拠を失うため、同交付金の維持継続のため全ト協と連携して対応するとともに令和7年11月14日自民党県議団に対しては、令和8年度岡山県予算編成に関する要望を行った。

なお、令和7年度交付金事業については、効果的・効率的に活用しトラック運送事業の適正な運営、健全な発達を促進した。

## 16 輸送サービスセンター及び自動車運転練習場

- (1) 輸送サービスセンターの長寿命化について、令和7年度は備前輸送サービスセンターの改修・修繕工事を実施するとともに矢掛輸送サービスセンターの実施設計を行った。
- (2) 運転練習場を利用して大型免許等を取得した場合に全額助成したほか「初任者運転者講習」、「エコドライブ講習」の実施、「整備点検講習会」を開催するなど運転練習場の認知度を上げるとともに利用促進及び活性化に取り組んだ。
- (3) 令和7年8月25日及び令和8年2月26日に自動車運転練習場のあり方検討特別委員会を開催し、運転練習場の抱える課題の整理や今後の運営等に関するアンケートの実施等を行った。今後のあり方については、引き続き検討を行う。

## 17 諸会議の開催状況

総会、理事会及び監事会並びに各常任委員会、専門部会、支部運営委員会、分会会議等の開催状況は次表のとおりである。

### ◎ 通常総会

区 分	開催回数
総 会	1回

### ◎ 正・副会長会議

区 分	開催回数
正・副会長会議	8回

### ◎ 理事会・監事会

区 分	開催回数
理事会	6回
監事会（監査）	2回

### ◎ 常任委員会

区 分	開催回数
総務・交付金運営委員会	5回
適正化事業委員会	2回
交通・環境対策委員会	2回
中小企業対策・労働委員会	2回
特別積合せ委員会	2回

### ◎ 特別委員会

区 分	開催回数
自動車運転練習場のあり方 検討特別委員会	2回

### ◎ 専門部会・協議会（研修会を含む）

区 分	開催回数
重量・鉄鋼部会	2回
ダンプ部会	5回
霊柩部会	5回
青年協議会	18回

◎ 支部運営委員会等

区 分	開催回数
運営委員会・役員会	26回
分会会議	104回
講習会・研修会	29回
街頭活動・安全パトロール	27回

◎ その他、関係機関が主催する協会運営に必要な諸会議等

区 分	開催回数
(公社)全日本トラック協会関係	70回
中国トラック協会関係	8回
行政関係	51回
その他	28回

令和7年度の各助成事業の利用状況は次のとおりである。

助成事業名		利用数
近代化基金融資利子補給（延べ）		507件
信用保証料助成		43件
従業員研修助成		2,533人
低公害車導入促進助成	CNG車、LNG車	0台
	ハイブリッド車	4台
	電気自動車	0台
	燃料電池自動車	0台
最新規制適合車導入促進助成		275台
アイドリングストップ支援機器導入助成	燃焼式ヒーター	20台
	バッテリー式冷房装置	9台
睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査費用助成		1,254人
適性診断手数料助成	一般診断	4,887人
	初任診断	2,091人
	適齢診断	701人
運行管理者講習受講料助成	一般講習	1,867人
	基礎講習	459人
フォークリフト等技能講習受講料助成		151人
運転経歴証明書発行手数料助成		14,375人
ドライバー等安全教育訓練促進助成		20人
ドライブレコーダー機器導入促進助成	運行管理連携型	62台
	一体型	161台
安全装置等導入促進助成	後方視野確認支援装置	334台
	側方視野確認支援装置	18台
	側方衝突監視警報装置	0台
	インターロック装置	0台
	IT点呼用アルコール検知器	244台
	大型車用トルクレンチ	10台
	衝突防止補助装置	2台
自動点呼（ロボット点呼）・遠隔点呼機器導入促進助成		84台
車輪脱落事故防止資材導入助成		2件
グリーン経営認証料助成		17件
可動式突入防止装置導入促進助成		19台
エコタイヤ・再生タイヤ導入促進助成	エコタイヤ	6,638本
	再生タイヤ	5,227本
自家用軽油供給施設整備支援助成		2件

若年ドライバー確保のための運転免許取得等助成	新規取得	7人
	限定解除	0人
	特例教習	1人
	外免切替	0人
大型・中型・けん引免許取得助成	大型	42(1)人
	中型	19(0)人
	けん引	9(2)人
※ ( ) 内は運転練習場を活用した人数		
人材確保活動助成		13件
健康起因事故防止対策検査助成	心臓ドック	0人
	脳ドック	17人
	熱中症対策資材	430件
テールゲートリフター装着促進助成		27台
血圧計導入促進助成		94台
中小企業大学校講座受講助成		2人
外部コンサルティング導入助成		2件
働きやすい職場認証制度取得促進助成		4件
インターシップ導入促進支援助成		1件
防災対策及び感染症防止対策物資購入助成		22件
女性等多様な人材確保に向けた職場設備改善助成		2件
経営診断受診促進助成		1件